

脱退一時金受給にあたってのご案内

遊技関連企業年金基金

当基金を脱退された場合には、当基金の脱退一時金の受給権を得られます。この場合、直ちに当基金より脱退一時金として給付を受けることもできますし、脱退一時金相当額を他の制度等へ移換して、将来通算した形で給付を受けることもできます。
また、休職等の場合には、休職等が終了するまでの支給を繰下げ、復帰後の給付と通算することができます。
下記の説明をお読みいただき、どのパターンを選択されるかを、別添の「選択書」に記入し当基金に提出してください。

1. 脱退一時金の選択肢	<p>下記から選択してください。《別添の「選択書」を提出してください。》 なお、一旦、脱退一時金での受給を選択しますと、その後、企業年金連合会への移換への選択変更はできません。 また、企業年金連合会へ移換するまでの間は予定利率は付利されませんのでご注意ください。 (1)脱退一時金として直ちに受給する。 (2)休職等が終了するまで、脱退一時金の支給を繰下げる。(復帰後の給付と通算する。) (3)企業年金連合会へ通算企業年金の原資として移換する。 (4)再就職先の企業が実施している確定給付企業年金(DB)へ移換する。 (5)再就職先の企業が実施している企業型確定拠出年金(企業型DC)へ移換する。 (6)個人型確定拠出年金(個人型DC)の加入者となって国民年金基金連合会へ移換する。</p>								
2. 移換申出期限	<p>企業年金連合会や国民年金基金連合会へ移換する場合は、当基金の喪失日から1年を経過する日までとなります。なお、再就職先の企業(事業所)が実施する確定給付企業年金または、企業型確定拠出年金への移換申出期限につきましては、再就職先へご確認ください。</p>								
3. 税務上の取り扱い	<p>退職にともなう脱退一時金受給については、退職所得扱いとなり退職所得控除が適用されます。 なお、退職にともなわない場合は、一時所得扱いとなります。</p>								
4. 企業年金連合会の制度該要、手数料、連絡先	<p>企業年金の年金通算センターとして、企業年金連合会へ原資を移換することにより下表の通算企業年金の給付を受けることができます。</p> <table border="1"> <tr> <td>予定利率</td><td>企業年金連合会が移換を受けた時の年齢に応じて0.50%～1.50%</td></tr> <tr> <td>支給開始年齢</td><td>65歳。ただし、厚生年金と同様の経過措置あり。</td></tr> <tr> <td>保証期間</td><td>80歳に達するまでの期間。なお、脱退一時金相当額の移換が65歳以降に行われた場合は、受換時年齢に応じて保証期間が逡減される。</td></tr> <tr> <td>事務費 (2021年12月現在)</td><td>脱退一時金相当額から受換時に一括控除。 事務費[上限34,100円]=定額事務費[1,100円]+定率事務費[上限33,000円]</td></tr> </table> <p>○連絡先 企業年金連合会コールセンター 電話:0570-02-2666 ホームページ:https://www.pfa.or.jp/</p>	予定利率	企業年金連合会が移換を受けた時の年齢に応じて0.50%～1.50%	支給開始年齢	65歳。ただし、厚生年金と同様の経過措置あり。	保証期間	80歳に達するまでの期間。なお、脱退一時金相当額の移換が65歳以降に行われた場合は、受換時年齢に応じて保証期間が逡減される。	事務費 (2021年12月現在)	脱退一時金相当額から受換時に一括控除。 事務費[上限34,100円]=定額事務費[1,100円]+定率事務費[上限33,000円]
予定利率	企業年金連合会が移換を受けた時の年齢に応じて0.50%～1.50%								
支給開始年齢	65歳。ただし、厚生年金と同様の経過措置あり。								
保証期間	80歳に達するまでの期間。なお、脱退一時金相当額の移換が65歳以降に行われた場合は、受換時年齢に応じて保証期間が逡減される。								
事務費 (2021年12月現在)	脱退一時金相当額から受換時に一括控除。 事務費[上限34,100円]=定額事務費[1,100円]+定率事務費[上限33,000円]								
5. 国民年金基金連合会の制度該要、手数料、連絡先	<p>国民年金基金連合会が運営する個人型確定拠出年金に原資を移換することができます。</p> <table border="1"> <tr> <td>運用</td><td>選択した運用関連運営管理機関から選定・提示された運用商品に関する情報をうけて自己責任で運用商品を選択</td></tr> <tr> <td>給付</td><td>老齢給付金、障害給付金、死亡一時金、脱退一時金</td></tr> <tr> <td>支給開始年齢</td><td>原則60歳。ただし、加入期間が短い場合は61歳～65歳。</td></tr> <tr> <td>事務費 (2021年12月現在)</td><td>加入・移換時:初回の掛金の内から2,829円 その後:毎月の掛金の内から105円 (その他、運営管理機関、事務委託先金融機関が徴収する手数料があり、それぞれが定めるところにより負担)</td></tr> </table> <p>○連絡先 国民年金基金連合会コールセンター 電話:0570-086-105 ホームページ(iDeCo公式サイト):https://www.ideco-koushiki.jp/</p>	運用	選択した運用関連運営管理機関から選定・提示された運用商品に関する情報をうけて自己責任で運用商品を選択	給付	老齢給付金、障害給付金、死亡一時金、脱退一時金	支給開始年齢	原則60歳。ただし、加入期間が短い場合は61歳～65歳。	事務費 (2021年12月現在)	加入・移換時:初回の掛金の内から2,829円 その後:毎月の掛金の内から105円 (その他、運営管理機関、事務委託先金融機関が徴収する手数料があり、それぞれが定めるところにより負担)
運用	選択した運用関連運営管理機関から選定・提示された運用商品に関する情報をうけて自己責任で運用商品を選択								
給付	老齢給付金、障害給付金、死亡一時金、脱退一時金								
支給開始年齢	原則60歳。ただし、加入期間が短い場合は61歳～65歳。								
事務費 (2021年12月現在)	加入・移換時:初回の掛金の内から2,829円 その後:毎月の掛金の内から105円 (その他、運営管理機関、事務委託先金融機関が徴収する手数料があり、それぞれが定めるところにより負担)								

